

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 14高齢福祉課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	4611	事務事業コード	1407
事務事業名	高齢者生活支援事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	佐渡市高齢者等在福祉サービス事業実施要綱・佐渡市介護予防地域交流活性化事業実施要綱等		
将来ビジョン	4. 安全・安心な地域づくり (2)医療・福祉・介護体制の整備					H25: 重点●政策○	-	
H26施政方針	3. 高齢者・障がい者等福祉対策 (1)高齢者の生きがいつくり					H26: 重点●政策○	-	
H27施政方針	1. 人口減少対策 (2)暮らしやすい環境づくり ② 高齢者の生きがいつくり					H27: 重点●政策○	-	
事業概要	・高齢者自身の生活支援と高齢者等を介護する介護支援のための在宅福祉サービス 外出支援サービス:リフト付きタクシー等の福祉タクシー利用に限り乗車料の一部を助成。 緊急通報サービス:緊急通報装置のレンタルにより緊急時に指定連絡先等へ連絡し、救急者等の要請などの対応。							
対象	高齢者等及び家族等介護者							
意図(対象をどのようにしたいか)	高齢者の自立生活支援及び家族等介護者の負担軽減を図る。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	外出支援サービス事業	%	2.54	3	2.33	3	3	3
算式	利用者数/65歳以上人口							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	在宅福祉広報事業			10	10		10	予算 事業	維持 維持	
	指標	配布数	枚	2000	2000	2000	2000			
2	配食サービス事業			12,663	-		-	予算 事業	不要 終了	
	指標	実利用者数	人	265	-	-	-			
3	寝具洗濯サービス事業			241	452		471	予算 事業	維持 維持	
	指標	延べ利用者数	人	60	100	102	100			
4	外出支援サービス事業			6,633	6,772		7,524	予算 事業	維持 維持	
	指標	実利用者数	人	590	600	542	600			
5	軽度生活援助事業			0	-		-	予算 事業	不要 終了	
	指標	延べ援助件数	件	-	-	-	-			
6	老人日常生活用具給付等事業			100	42		100	予算 事業	維持 維持	
	指標	給付件数	件	5	5	2	5			
7	緊急通報サービス事業			5,508	5,218		5,766	予算 事業	維持 維持	
	指標	利用者数	人	259	320	249	320			
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業			91	309		273	予算 事業	維持 維持	
	指標	貸与件数	件	4	5	5	5			
9	高齢障害者証明書交付事業			0	0		0	予算 事業	維持 維持	
	指標	証明書交付数	件	168	200	192	200			
10	介護予防地域交流活性化事業			243	125		300	予算 事業	維持 維持	
	指標	支援団体数	団体	1	2	1	1			
11	その他(一般経費)			319	124		133	予算 事業	維持 維持	
	指標	-	-	-	-	-	-			
事業費の合計(千円)				25,808	13,052		14,577			
財源内訳	国庫支出金			0	0		0			
	県支出金			0	0		0			
	地方債			0	0		0			
	その他			6,350	0		0			
	一般財源			19,458	13,052		14,577			

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A : 適正である B : 検討の余地あり C : 見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	在宅福祉広報事業	B	B	B	平成24年度に枚数の見直しを行い、現在は必要枚数を配布している。今後も、必要に応じて回数を見直します。
2	配食サービス事業				H26年度より地域支援事業(介護特別会計)の任意事業へ移行。
3	寝具洗濯サービス事業	B	B	B	一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加から事業継続が必要。
4	外出支援サービス事業	B	B	B	在宅高齢者の増加から事業継続が必要。
5	軽度生活援助事業				事業見直しにより、H25年度から佐渡シルバー人材センターで実施。
6	老人日常生活用具給付等事業	B	B	B	一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加から事業継続が必要。
7	緊急通報サービス事業	B	B	B	一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加から事業継続が必要。
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業	B	B	B	徘徊高齢者等への発信機での居場所確認ができることは、介護している家族にとって安心である。廃止の検討もしたが、認知症対策及び新規の利用者もあることから、継続して支援する。
9	高齢障害者証明書交付事業	法定義務	B	B	法令事業のため継続
10	介護予防地域交流活性化事業	B	B	B	高齢化対策として必要な事業であり、地域の活性化のため事業継続。
11	その他(一般経費)				各種事業を遂行するにあたっての消耗品等必要なもの。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	維持	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	在宅の高齢者や高齢者のみ世帯が増加しているため、在宅福祉サービスは重要な位置付けているので、今後も事業を継続していく。 配食サービスについては、地域支援事業の任意事業での事業効果を得ている。				